

平成28年度北区予算案の特徴



平成28年2月

東京都北区

目 次

＜予算編成方針＞	1
1 予算の規模	2
2 予算の特徴と重点分野	3
(1) 予算の特徴	3
(2) 3つの優先課題などへの取組み	3
(3) 計画的な財政運営（歳入の確保と歳出の見直し）	6
(4) 個別事業	7
① 安全・安心なまちづくりについて	7
② 高齢者福祉について	7
③ 子育て支援について	8
④ 教育について	9
⑤ 健康づくりについて	10
⑥ 障害者福祉について	10
⑦ 生活困窮者への支援について	11
⑧ 景気対策、就労雇用対策について	11
⑨ 産業振興について	11
⑩ 観光振興について	11
⑪ 生涯スポーツ振興について	11
⑫ まちづくりについて	12
⑬ 公園・河川等の整備・維持管理について	12
⑭ 鉄道駅エレベーター等の整備について	13
⑮ 放置自転車対策について	13
⑯ 環境対策について	13
⑰ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組みについて	13
⑱ 地域のきずなづくりについて	14
⑲ シティプロモーションの推進について	14
⑳ 他自治体と共に発展できる取組みについて	14
㉑ 新公会計制度の導入について	14
㉒ 施設の更新について	14
㉓ 国有地の取得について	14
3 歳入の特徴	15
4 歳出の特徴	17
(1) 目的別歳出の特徴	17
(2) 性質別歳出の特徴	18
5 基金と特別区債について	19
(1) 主要5基金の活用について	19
(2) 特別区債の発行状況について	20

〈予算編成方針〉

「区民とともに」の基本姿勢のもと、少子高齢化への対応をはじめ、本格化するまちづくりの一層の推進や、新庁舎の建設と公共施設の更新など喫緊の課題への迅速な対応はもとより、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」の2つの最重要課題に積極的に取り組むため、3つの優先課題を中心に、新たな事業の構築やレベルアップを図りました。

さらに、今年度策定する「北区版総合戦略」の5つの基本目標の実現に向けて、北区の魅力の発信や他都市との連携・交流の推進、女性・若者・高齢者の活躍を応援するための支援策などを構築しました。

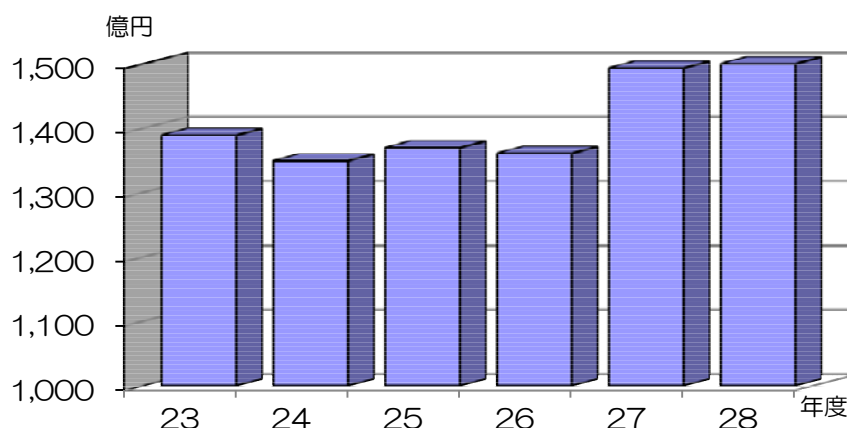
平成28年度は、北区制70周年の節目の年にあたります。この記念の年に、北区が目指すべき将来の方向性をしっかりと見据え、「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く ふるさと北区」の実現に向けて、機を逃さず実行力を発揮し、力強く踏み出す積極的な予算とします。

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、1,489億4,600万円で、前年度に比べ1.4%の増となっています。

特別会計を含む全5会計の合計は、2,322億8,294万1千円で、一般会計と介護保険会計の増額などにより、こちらも前年度に比べ1.4%の増となっています。

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算額 (千円、%)

28年度	伸率	27年度	伸率	26年度	伸率
148,946,000	1.4	146,843,000	9.8	133,717,000	△0.7

○ 特別会計の状況は、以下のとおりです。

(千円、%)

	28年度	27年度	伸率
国民健康保険事業会計	46,855,871	46,980,097	△0.3
中小企業従業員退職金等 共済事業会計	155,263	171,612	△9.5
介護保険会計	28,187,345	26,859,738	4.9
後期高齢者医療会計	8,138,462	8,160,492	△0.3

2 予算の特徴と重点分野

(1) 予算の特徴

政府の経済見通しでは、日本経済は、緊急対策など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれています。しかし、新興国経済の勢いに陰りが見え始め、また、国の財政状況は、平成28年度予算では、公債依存度がリーマンショック以前の水準まで回復したものの、国と地方を合わせた長期債務残高は国内総生産の2倍を超えるなど、財政健全化への道のりは、依然として険しい状況が続いています。

一方、北区では、資産の有効活用や、特定目的基金への積立てを行うなど、将来の行政需要を見据えた計画的な財政運営を行い、財政対応力は着実に高まってきました。しかし、景気変動の影響を受けやすい北区財政にとって、財政調整基金の残高は十分とは言えず、また、消費税率10%段階における法人住民税のさらなる国税化の影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は続いています。

こうした状況の中で、少子高齢化への対応をはじめ、本格化するまちづくりの一層の推進や、新庁舎の建設と公共施設の更新など、区政が直面している多くの重要課題に対して、積極的に取組みを進めていく必要があります。

そのために、平成28年度予算編成では、「区民とともに」の基本姿勢のもと、喫緊の課題への迅速な対応はもとより、北区の将来を見据えて「北区基本計画2015」で設定された「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」の2つの最重要課題に積極的に取り組むため、3つの優先課題を中心として、新たな事業の構築やレベルアップを図りました。さらに、王子駅、十条駅周辺をはじめとして本格化するまちづくりを一層推進するとともに、今年度策定する「北区版総合戦略」の5つの基本目標の実現に向けて、北区の魅力の発信や他都市との連携・交流の推進、女性・若者・高齢者の活躍を応援するための支援策などを構築しました。

平成28年度は、北区制70周年の節目の年にあたります。この記念の年に、北区が目指すべき将来の方向性をしっかりと見据え、「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く ふるさと北区」の実現に向けて、機を逃さず実行力を発揮し、力強く踏み出す積極的な予算としました。

(2) 3つの優先課題などへの取組み

★「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

首都直下地震や都市型水害などに対し、まちの安全性を高め、区民の命を守るため、「北区地域防災計画」における取組みを着実に推進して、地域の防災力を向上していきます。

まず、災害時の情報通信基盤の強化を図るため、文字情報の発信も可能な戸別受信機を配備するとともに、地域防災行政無線（同報系）拡声子局のデジタル化を5年間で計画的に進めていきます。さらに、避難所機能を強化するため、全避難所に自動ラップ式トイレを導入するほか、防災意識の啓発や災害時の行動を支援するためスマートフォン用の「防災アプリ」を導入します。また、土砂災害警戒区域等の安全性の向上や避難に関する情報の周知を図るため、擁壁工事助成の拡充や、土砂災害ハザードマップの作成などを行います。そのほか、「木密地域不燃化10年プロジェクト」を活用した密集住宅市街地の整備や、都市防災不燃化促進事業の新地区への導入などを強力に推進して、まちの安全性を高めていきます。

あわせて、空き家対策を強化するため、区内全域の空き家等の実態把握調査を行い、利活用の検討や、密集市街地における除却支援の新たなモデル事業を開始するほか、道路等の安全性を高めるため、道路擁壁の点検・補修や近接目視による橋梁点検などに取り組んでいきます。

★「長生きするなら北区が一番」を実現すること

高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしていけるように、介護と医療の連携や認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備の充実などに取り組み、北区の実情にあった北区版地域包括ケアシステムの構築を目指します。

まず、その中核的な機能を担う高齢者あんしんセンターについて、2か所を新設して17か所とし、担当地域の再編を行います。また、認知症の人にやさしいまち北区を目指して、認知症カフェ「オレンジカフェきたい～な」を開催するほか、認知症初期集中支援チームを設置して、認知症の早期診断・早期対応体制を充実します。さらに、平成28年3月に開始する介護予防・日常生活支援総合事業を着実に推進するとともに、地域の実情に応じた介護予防の取組みを創設するため、生活支援コーディネーターの配置や、地域で活動する自主グループの活動支援を強化します。また、口腔機能の低下を防止し、健康寿命を延伸するため、新たに81歳の方を対象に、歯周疾患健診及び口腔ケアを実施します。

高齢者施設については、(仮称)区営シルバーピア赤羽北の整備に加えて、(仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目の整備に向けて国有地を取得するほか、特別養護老人ホーム2か所の建設費補助を行います。

さらに、第7期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定に向けたアンケート調査を行い、高齢者の実態やニーズの把握などに努めていきます。

★「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

子ども・子育て支援新制度を着実に推進し、子育て支援の量の拡充と質の向上を図るため、保育所の定員について、平成28年度に430名、平成29年度に410名拡大して、引き続き待機児童解消に努めるほか、赤羽保育園の大規模改修や中里保育園の改修・園庭拡張工事を行い、保育所の環境整備にも力を入れていきます。なお、平成29年度の定員拡大に向けては、私立認可保育所5か所の整備費補助を行うほか、区立さくらだ幼稚園の認定こども園への移行や、桜田つぼみ保育園の園舎整備などを行います。

また、出産・子育て応援事業「はぴママ・きたく」を開始して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や不安の解消に努めていきます。そのほか、放課後子ども総合プランについて、4校拡大して19校で実施するほか、学童クラブについて、平成28・29年度の2か年で、全クラブの育成時間を夜7時まで延長します。

教育分野では、「教育先進都市・北区」を推進していくため、中学校3年生全員の英語検定3級以上の取得を目標に、新たに検定料の全額補助を行うほか、小学校3・4年生を対象とした学力フォローアップ教室の全校実施や、中学生の進路目標の実現に向けた支援を行う夢サポート教室の拡大などを行い、確かな学力の定着と向上に一層取り組んでいきます。そのほか、区立認定こども園の開設準備、学校図書館の司書配置の拡大、小・中学校全校へのタブレット端末の計画的な導入などを進めるほか、施設一体型小中一貫校の設置について検討を深めていきます。

学校改築については、なでしこ小学校、稲付中学校、田端中学校、浮間中学校に加えて、王子第一小学校の基本設計に着手するとともに、旧桜田小学校を改築中の仮校舎とする改築ステーションとして整備します。さらに、田端小学校、西ヶ原小学校、第四岩淵小学校のリフレッシュ改修や、滝野川第二小学校のリフレッシュ改修に向けた設計、梅木小学校の給食室の改修、小・中学校トイレの計画的な洋式化に取り組むなど、ソフト面、ハード面の両面から、教育環境のさらなる充実を目指していきます。

★本格化するまちづくりの一層の推進

本格化するまちづくりの一層の推進に向けて全力で取り組んでいきます。

まず、十条駅周辺では、十条駅西口地区市街地再開発について、組合設立事業認可に伴う公共施設管理者負担金や補助交付金を計上するとともに、十条駅付近連続立交差事業について、鉄道付属街路にかかる都市計画案を作成するなど、東京都やJRと連携を図りながら、事業の積極的な推進を図っていきます。王子駅周辺のまちづくりでは、学識経験者や事業者、地元住民などからなる検討会及び部会を立ち上げて協議を重ね、王子駅周辺まちづくりランドデザインを策定するとともに、関係事業者との交渉を本格的に行っていきます。また、板橋駅周辺については、駅舎の改修に合わせてバリアフリー化を進めるため、駅前広場及び滝野川桜通りの実施設計を行うほか、田端駅周辺については、バリアフリー化施設の設置について、調整を進めていきます。

さらに、橋梁の整備については、十条跨線橋の架替整備について鉄道施設への影響検討調査を行うほか、新田橋の架替えに向けた仮設橋整備工事や、架替工事及び周辺道路拡幅に必要な用地を取得します。そのほか、京浜東北線赤羽駅・王子駅のホームドア整備工事の補助や、北赤羽駅・駒込駅の2ルート目のエレベーター設置協議など、まちづくりの重要な案件について、積極的な取組みを進めていきます。

なお、公園等の整備については、稲付公園の再生整備や（仮称）北園児童遊園の整備を行うほか、（仮称）赤羽台のもり公園について基本設計及びワークショップを行います。さらに、滝野川3丁目の国有地の一部を都市計画公園の用地として取得するほか、飛鳥山公園さくら新道周辺のJR用地の取得を予定しています。

★東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力の発信

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、一層のスポーツの推進や障害者スポーツの普及促進などを図り、「トップアスリートのまち・北区」の実現を目指していきます。

平成28年度の主な取組みとしては、「ROUTE 2020~~08~~トレセン通り」周辺について、オリンピック・パラリンピックを意識した街並み整備を進めるため、選手の手形モニュメントなどの設置を行うとともに、トレセン通り沿いの外構照明設置に向けた調査・設計を行います。また、大会開催に向けた多言語対応やボランティアの育成等については、外国人向け観光ガイドマップの作成や、指さしガイドボードの作成などにより商店街における外国人への北区らしい魅力的なおもてなしの推進を図るほか、「来たKITAオリパラプロジェクト」によるボランティアの育成などを進めていきます。

さらに、引き続きトップアスリート直伝教室や自治体交流スポーツイベントなどを開催し、子どもたちの運動能力向上や、大会開催に向けた気運醸成を図っていきます。

そのほか、初級障害者スポーツ指導員の養成、区立スポーツ施設等のバリアフリーの推進、(仮称)赤羽体育館のオープニングイベントでのパラリンピック体験プログラムの展開など、障害者スポーツの理解・啓発の促進や、参加しやすい環境の整備に力を入れていきます。

★北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進

平成27年度に策定する北区版総合戦略を踏まえて、生まれ・育ち・住んで良かったと思える「ふるさと北区」を目指して、5つの基本目標を達成するため、新たな施策の構築や、既存事業の充実を図っています。

まず、「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにするために、引き続き保育所の待機児童解消に努めるほか、出産・子育て応援事業「はぴママ・きたく」の開始による、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実や、放課後子ども総合プランの推進、それに伴う、児童館から子どもセンター・ティーンズセンターへの移行促進などを行っていきます。

次に、女性・若者・高齢者の活躍を応援するため、女性の起業やキャリアアップ・再就職の支援を行うなど、女性が活躍する環境づくりに努めるほか、ジョブトライ事業による若年未就職者の継続的な雇用の促進や、高校生・大学生の就職支援などに取り組んでいきます。

さらに、まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信するため、駅周辺のまちづくりや防災まちづくりを積極的に推進するとともに、(仮称)北区観光協会の設立支援や、「トップアスリートのまち・北区」の実現に向けてオリンピック・パラリンピック関連事業を充実するほか、北区のブランドメッセージ「住めば、北区東京。」のPRなど、シティプロモーションを進めていきます。

また、他自治体と共に発展できる取組みを進めるため、新たな連携・交流事業の検討などを行います。

そのほか、地域のきずなづくり推進プロジェクトや、地域の見守り・支えあい団体への補助などを通じて、地域で支えあう仕組みづくりを推進し、商店経営力の向上支援や北区まちなかゼミナールの開講などにより、商店街など地域産業の活性化に努めていきます。

(3) 計画的な財政運営(歳入の確保と歳出の見直し)

財政状況の先行きが不透明な中であっても、「北区経営改革プラン2015」の項目を中心に、事業の廃止を含めた既存施策の見直し、外部化のさらなる推進、学校施設跡地や遊休地の有効活用、受益者負担の適正化などに責任をもって取り組み、安定的な財源の確保に努め、簡素で持続可能な行財政システムを確立していきます。

基金の計画的な活用については、(仮称)赤羽体育館の建設や、なでしこ小学校などの改築、特別区債の償還のために繰入れを行うほか、財政調整基金から約77億円の繰入れを行い、5基金合計で約128億円を活用します。一方で、多額の経費を必要とする新庁舎建設や十条駅周辺のまちづくりに備えて、それぞれの基金へ10億円を積み立てます。

特別区債については、(仮称)赤羽体育館建設や(仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目用地取得など4事業に、約48億円を活用します。

歳入の確保については、特別区民税や各種保険料などの収納率のさらなる向上を図るため、各課の連携を深め、収納対策を一層充実し、総力を挙げて取り組みます。

(4) 個別事業

①安全・安心なまちづくりについて

- 防災・減災対策 743,350 千円
災害時の情報通信基盤の強化を図るため、新たに文字情報の発信も可能な戸別受信機を配備するとともに、総合防災情報通信システムの改修や、地域防災行政無線（同報系）拡声子局の計画的なデジタル化などに取り組みます。また、避難所機能を強化するため、全避難所に自動ラップ式トイレを導入するほか、防災意識の啓発や災害時の行動を支援するためスマートフォン用の「防災アプリ」を導入します。そのほか、災害時の医療用深井戸を整備するための費用助成や、災害対策基本法改正に伴い避難行動要支援者名簿を作成する経費などを計上します。
- 土砂災害警戒区域等への対策 12,277 千円
土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定を踏まえて、安全性の向上や避難に関する情報の周知を図るため、土砂災害ハザードマップを作成します。さらに、特別警戒区域内の住宅などに対する土砂対策工事費用の一部助成を開始するほか、擁壁工事助成について補助率を拡充し、限度額を引き上げます。
- 区有施設等の安全性の向上 48,290 千円
滝野川西区民センターの多目的ホールや那須高原学園の多目的ホールについて、天井脱落防止対策などの工事を行います。
- 庁舎の耐震化対策等 1,296,729 千円
別館の解体及び新別館の新築工事などを行います。また、今後の新庁舎建設に備えるため、施設建設基金に10億円を積み立てます。
- 空き家対策 37,622 千円
空き家対策を強化するため、区内全域の空き家等の実態把握調査を行うほか、相談窓口の設置や、居住可能な空き家の利活用について検討を進めていきます。さらに、密集市街地において、区が取得して代替地や防災広場として活用する用地について、老朽建築物を除却する場合に、除却助成の上限額を引き上げるモデル事業を行います。
- 老朽家屋除却支援 13,636 千円
危険な老朽家屋に対して引き続き除却支援を行います。
- 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化の促進 379,266 千円
緊急輸送道路及び特定緊急輸送道路について、引き続き、耐震診断、補強設計、耐震改修、耐震建替、除却の取組みを支援していきます。
- 道路施設の点検・補修 112,366 千円
道路施設を適切に維持管理するために、道路擁壁の点検や補修工事を実施するほか、点検結果に基づき大型街灯の改修を計画的に進めていきます。
- 街路樹・駅前広場管理 202,991 千円
区内全域の街路樹について、倒木の未然防止や効率的な管理を行うため、3か年に分けて診断調査を実施しています。平成28年度は、赤羽東・王子東地区を予定しています。
- 地域の安全環境整備 48,487 千円
町会・自治会などを対象とした防犯カメラの設置等助成や、防犯設備を整備する共同住宅に対する共同住宅防犯設備整備補助を引き続き実施します。

②高齢者福祉について

- 高齢者あんしんセンターの拡充 438,929 千円
北区版地域包括ケアシステム構築の核となる高齢者あんしんセンターについて、2か所を新設して17か所とし、担当地域を地域振興室のエリアに合わせて再編します。

- 介護予防・日常生活支援総合事業 987,754 千円
 予防給付のうち、訪問介護・通所介護について、区市町村が地域の実情に応じた取組みができる地域支援事業に移行します。また、地域の実情に応じた介護予防を実現するため、地域で活動する自主グループの活動支援を強化します。
- 認知症の人にやさしいまち北区の実現 26,231 千円
 認知症カフェ「オレンジカフェきたい〜な」に、認知症サポート医などを派遣し、認知症に関する講座や交流会を開催します。さらに、認知症が疑われる高齢者を、医療・介護の多職種協働チームが訪問し、受診や介護サービスの調整を実施する認知症初期集中支援を開始します。
- 生活支援サービスの体制整備 62,766 千円
 各高齢者あんしんセンターに配置している高齢者見守りコーディネーターの業務に、生活支援の担い手の養成・発掘や、そのネットワーク化などを行う生活支援コーディネーターの役割を追加するとともに、その統括や調整的役割を担う生活支援コーディネーターを北区社会福祉協議会の協力を得て配置します。
- 地域ケア会議推進 2,630 千円
 地域ケア会議について、サービスの総合調整や政策形成を行う区レベルの会議、課題の共有や検討を行う日常生活圏域レベルの会議、さらに、個別ケースの検討や地域課題の発見などを行う高齢者あんしんセンター毎の会議を、それぞれ開催します。
- 介護と医療の連携強化 29,000 千円
 介護と医療の連携を強化するため、引き続き、高齢者あんしんセンターサポート医の配置等に取り組むほか、医療社会資源検索システムの導入や、(仮称)在宅療養あんしんハンドブックの作成などを行います。
- 地域見守り・支えあい活動の推進 14,683 千円
 町会・自治会の見守り活動について、新規10団体を含む56団体への活動費補助を行います。
- 計画策定に向けたアンケート調査の実施 6,880 千円
 第7期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定に向けたアンケート調査を行い、高齢者の実態やニーズの把握などに努めていきます。
- 特別養護老人ホームの整備 408,988 千円
 旧北園小学校跡地に平成29年4月に開設する(仮称)さくら荘及び浮間2丁目に平成29年11月開設予定の(仮称)浮間こひつじ園の建設費補助を行います。
- 区営シルバーピアの整備 2,424,304 千円
 (仮称)区営シルバーピア赤羽北の整備に加えて、(仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目の整備に向けて、国有地を取得します。なお、(仮称)区営シルバーピア赤羽北は、戸数75戸で平成29年8月の入居開始を予定しています。

③子育て支援について

- 保育所待機児童解消 983,544 千円
 平成29年度の定員拡大に向けて、私立保育所5か所の整備費補助を行います。なお、平成29年度の待機児童解消については、区立認定こども園の開設や、桜田つばみ保育園の園舎整備なども含め、410名の定員拡大を図っていきます。
- 区立認定こども園の開設準備 41,313 千円
 平成29年4月の開設に向けて、区立さくらだ幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行するための改修を行います。

- 桜田つばみ保育園の再整備 11,988 千円
桜田つばみ保育園について、学校改築ステーションの整備に伴い、旧郷土資料館及び旧教育相談所の解体後の跡地に移転・園舎の整備を行い、定員拡大を図ります。
- 保育所の改修 281,213 千円
赤羽保育園の大規模改修と、中里保育園の改修を行います。赤羽保育園については、改修中、旧赤羽台保育園に一時移転します。また、中里保育園については、改修に合わせて、旧職員住宅中里寮の跡地を園庭として整備し拡張します。
- 産前産後の負担軽減や育児不安の解消 48,113 千円
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、安心ママヘルパー事業、産前産後セルフケア講座、民間団体が行う産後デイケアへの支援などに、引き続き取り組みます。また、出産・子育て応援事業「はぴママ・きたく」を新たに開始し、はぴママたまご面接や、はぴママひよこ面接を行い、妊娠期から出産・子育てに関する不安の軽減を図るとともに、育児パッケージを配布します。
- 子どもセンター等の運営 38,418 千円
平成27年度モデル実施の浮間子ども・ティーンズセンター及び栄町子どもセンターに加えて、神谷南児童館が神谷子どもセンターに移行します。
- 学童クラブの時間延長 328,825 千円
平成28・29年度の2か年で、全学童クラブの育成時間を夜7時まで延長します。平成28年度は、学校内に複数の学童クラブを設置する直営21クラブで先行実施します。なお、延長料金は、平成29年度から全クラブで徴収します。
- 放課後子ども総合プランの推進 594,938 千円
放課後子ども総合プランについて、新たに4校（豊川小学校、赤羽台西小学校、滝野川小学校、滝野川第二小学校）で開始し、19校で実施するとともに、平成29年度導入に向けた施設整備などの準備を進めていきます。

④教育について

- 確かな学力の定着と向上 29,695 千円
小学校3・4年生を対象とした学力フォローアップ教室の全校実施や、中学生の進路目標の実現に向けた支援を行う夢サポート教室を全地区に拡大します。さらに、中学校3年生全員の英語検定3級以上の取得を目標に、検定料の全額補助を開始します。
- ICTを活用した教育の充実 262,645 千円
タブレット型端末3セット（1セットは1教室分）を、平成31年度までに、小・中学校全校に計画的に配備していきます。
- 大学生ボランティアの活用 500 千円
教員を志望する短期大学生、大学生、大学院生などの教育支援ボランティア活動を、小・中学校の教育活動に積極的に活用していきます。平成28年度は、中学校2校でモデル実施を行います。
- 家庭教育力向上プログラムの推進 2,451 千円
家庭教育力向上アクションプランを作成するとともに、児童の生活習慣の形成と親子のきずなづくりなどを積極的に展開します。
- 魅力ある学校図書館づくり 12,856 千円
図書館司書の配置について、現在の飛鳥中サブファミリーに加えて、十条富士見中サブファミリー、桐ヶ丘中サブファミリーに拡大します。
- 小中一貫校設置の検討 738 千円
北区初の施設一体型小中一貫校の設置に向けた検討を深めていきます。

- 校舎維持修繕 837,400 千円
 図工室の空調機器設置や校舎外壁補修工事を計画的に進めるほか、田端小学校校庭の人工芝化、西浮間小学校校庭の特殊舗装化、柳田小学校の屋上緑化、梅木小学校の給食室改修などを行います。
- 学校改築と改築ステーションの整備 3,399,057 千円
 なでしこ小学校、稲付中学校、田端中学校、浮間中学校の改築を進めるとともに、新たに、王子第一小学校の改築に向けた基本設計に着手します。なお、旧桜田小学校を、改築中の仮校舎として活用する「改築ステーション」として整備し、王子第一小学校の改築から順次活用していきます。
- 学校リフレッシュ改修 955,491 千円
 田端小学校、西ケ原小学校に加えて、第四岩淵小学校のリフレッシュ改修を行うとともに、滝野川第二小学校のリフレッシュ改修に向けた設計を行います。
- 学校施設の整備 353,774 千円
 増築校舎をリースするほか、学校トイレの洋式化や防犯カメラの設置を進めていきます。なお、トイレの洋式化については、平成28年度で小・中学校全校で完了します。

⑤健康づくりについて

- 健康寿命の延伸 22,207 千円
 区民の健康寿命を延伸するため、引き続きロコモ予防や筋力アップ体操教室等を行うほか、新型栄養失調の予防をテーマとした講演会などの事業を実施し、広く区民への普及啓発を図ります。
- 妊産婦健康診査の充実 271,028 千円
 妊婦健康診査の検査項目について、H I V抗体検査及び子宮頸がん検診を追加します。
- 歯周疾患健診の拡充 4,909 千円
 口腔機能の低下を防止し、健康寿命を延伸するため、新たに81歳の方を対象に、歯周疾患健診及び口腔ケアを実施します。

⑥障害者福祉について

- 緊急一時保護の拡充 3,750 千円
 心身障害者の緊急一時保護の受け入れ枠を、2床から3床に拡充します。
- 移動支援の利用要件の緩和 176,626 千円
 移動支援について、ガイドラインで、保護者が怪我や病気で送迎が困難な場合や、保護者が働いていて送迎が困難な場合など、明確な基準を定めた上で、一部利用要件を緩和します。
- 障害者グループホームの整備 20,000 千円
 神谷2丁目の愛の会第一作業所跡地に、社会福祉法人が整備する障害者グループホームへの整備費補助を行います。定員は10人で、平成28年10月の開所を予定しています。
- 障害者グループホームの防災対策 14,400 千円
 社会福祉施設の消防用施設等の基準改正に伴い、障害者グループホームで義務付けられた自動火災報知設備などを設置する経費の一部を補助します。
- 障害者グループホーム用地取得 99,866 千円
 滝野川3丁目の国有地の一部を、障害者グループホームを誘致するための用地として取得します。

⑦生活困窮者への支援について

○生活困窮者自立支援 62,378 千円

生活困窮者自立支援法に基づく事業を行います。必須事業の自立相談支援事業、住居確保給付金、任意事業の家計相談事業を、引き続き実施するとともに、任意事業の生活困窮世帯の子どもたちへの学習支援を開始します。地域において学習支援を行う団体の立ち上げ、運営支援やネットワーク構築などのコーディネート業務を社会福祉協議会に委託します。

⑧景気対策、就労雇用対策について

○景気対策 70,457 千円

商店街連合会による区内共通商品券について、プレミアム率10%の一般向け用に加えて、プレミアム率15%の高齢者用、子育て用の発行支援を行います。さらに、公衆浴場への燃料費助成や、住まい改修支援事業などを引き続き実施します。

○就労・雇用支援対策 173,756 千円

東京都の補助金を活用して、若年未就職者の就労及び雇用継続などの促進や、女性の再就職及び雇用継続などの促進を図ります。

⑨産業振興について

○商店街の活性化 98,947 千円

①商店街のイベント支援

商店街や同業者グループが行うイベントの支援や、イルミネーション助成などを引き続き実施します。

②商店街組織の基盤強化

商店街組織の基盤強化を図るため、商店街顧問アドバイザーを派遣し、事業改善のアドバイスや、商店街役員会の活動などをサポートしていきます。

③外国人への北区らしい魅力的なおもてなし

東洋大学と連携して指さしガイドボード等を作成するなど、商店街における外国人への北区らしい魅力的なおもてなしを推進します。

④北区まちなかゼミナールの開講

地元の消費者が商店街の個店のファンとなるように、店主自らが講師となり、消費者に対して専門的知識・情報を伝える「まちなかゼミナール」を開講します。

⑩観光振興について

○観光振興事業 16,434 千円

鉄道のまち北区プロジェクトや、「北区花火会」への助成を引き続き行うほか、新たな取組みとして、外国人向け観光ガイドマップを作成します。

⑪生涯スポーツ振興について

○(仮称)赤羽体育館の建設と開設 3,001,332 千円

(仮称)赤羽体育館の建設工事を推進します。平成28年10月に竣工、平成29年1月に開設予定で、オープニングイベントやエキシビションを開催します。

○地域スポーツの推進 2,423 千円

総合型地域スポーツクラブの設立を支援するため、滝野川地区において、設立準備委員会を立ち上げた上で、プレイベントを実施し、設立を目指していきます。

⑫まちづくりについて

- 十条駅周辺のまちづくり 1,476,271 千円
十条駅西口地区市街地再開発については、組合設立事業認可に伴う、区画街路7号線及び地下駐輪場に関する公共施設管理者負担金や、補助交付金などを計上するとともに、十条駅付近連続立体交差事業については、鉄道付属街路にかかる都市計画案を作成するなど、東京都やJRと連携を図りながら、事業の積極的な推進を図っていきます。また、今後の十条駅周辺のまちづくりに備えるため、まちづくり基金に10億円を積み立てます。
- 王子駅周辺のまちづくりグランドデザインの策定 27,499 千円
王子駅周辺のまちづくりについては、学識経験者や事業者、地元住民などからなる検討会及び部会を立ち上げて協議を重ね、王子駅周辺まちづくりグランドデザインを策定するとともに、関係事業者との交渉を本格的に行っていきます。
- 駅周辺バリアフリー化整備 26,211 千円
板橋駅周辺については、駅舎の改修に合わせてバリアフリー化を進めるため、駅前広場及び滝野川桜通りの実施設計を行うほか、田端駅周辺については、バリアフリー化施設の設置について、調整を進めていきます。
- 橋梁の整備 174,880 千円
十条跨線橋については、計画案について、鉄道施設への影響検討調査を行います。また、新田橋については、架替えに向けた仮設橋整備工事や、架替工事及び周辺道路拡幅に必要な用地を取得します。そのほか、JR跨線橋3橋を含む6橋について、近接目視点検による健全度調査を行います。
- 密集住宅市街地整備促進 516,414 千円
防災性の向上や居住環境の改善を図るため、密集住宅市街地整備促進事業を一層推進します。主な取組みとしては、西ヶ原地区については、(仮称)滝野川一丁目児童遊園の実施設計や、(仮称)西ヶ原三丁目広場の基本設計を、上十条一、中十条一・二・三丁目地区については、(仮称)上十条一丁目防災ふれあい広場の実施設計を行うほか、岸町2丁目への密集事業拡大に向けた整備計画などの作成を行います。
- バリアフリー基本構想の策定 10,198 千円
改正移動等円滑化の促進に関する基本方針に合わせて、新たなバリアフリー基本構想を策定します。平成28年度は、地区別構想を策定します。

⑬公園・河川等の整備・維持管理について

- 公園等の整備 679,614 千円
稲付公園の再生整備を行います。そのほか、飛鳥山公園の整備についてさくら新道周辺のJR用地を購入するほか、旧北園小学校跡地の一部に、(仮称)北園児童遊園を新設します。
- (仮称)赤羽台のもり公園の整備 14,125 千円
(仮称)赤羽台のもり公園について、基本設計及びワークショップを行います。
- (仮称)滝野川三丁目公園用地取得 1,711,934 千円
滝野川三丁目国有地の一部を都市計画公園の用地として取得します。
- 公園設備等の改修 97,479 千円
赤羽三丁目公園のトイレ改修、童橋公園の遊具更新、赤羽東公園の遊具更新、飛鳥山公園流れ循環設備の改修などを行います。なお、引き続き、飛鳥山公園の樹木植替なども実施します。

○荒川岩淵関緑地バーベキューサイトの改修 20,479 千円
荒川岩淵関緑地バーベキューサイトについて、受付ユニットハウスや簡易トイレを設置するなど整備を行います。平成29年度からは、施設を有料化するとともに、資材のレンタルなどを開始する予定です。

○石神井川の臭気対策 98,272 千円
石神井川の臭気対策として、水流発生装置の通年稼働に向けた整備を行うほか、地下の湧水を王子桜橋から散水するための工事を行い、水質の改善を図ります。

⑭鉄道駅エレベーター等の整備について

○鉄道エレベーター等の整備 99,000 千円
京浜東北線赤羽駅・王子駅のホームドア整備工事の補助を行います。また、北赤羽駅・駒込駅の2ルート目のエレベーターの設置協議を行います。

⑮放置自転車対策について

○放置自転車対策 256,087 千円
引き続き、コールセンターを設置するとともに、土・日の撤去を月2回から4回に拡大します。

○自転車駐車場の整備 21,704 千円
赤羽駅東口周辺については、東本通りにコイン式駐車場を整備するための実施設計を行うほか、赤羽駅西口周辺について、赤羽駅西口自転車駐車場の再生整備を行います。なお、板橋駅周辺については、板橋駅東口自転車駐車場の地下通路脇部分の改修に向けた実施設計を行います。

⑯環境対策について

○地球温暖化対策 5,377 千円
小学生に対して、「北区e c oかるた」等を活用して、楽しみながら広く環境について学ぶ「省エネ道場」を開催します。

○新エネ・省エネ機器等設置普及促進 35,180 千円
新エネ・省エネ機器の住宅及び事業所向け助成について、住宅用蓄電システムと、窓の断熱改修を追加します。

○地域美化推進 19,831 千円
歩きたばこ、路上での喫煙による吸い殻のポイ捨て及び火傷などの被害を防止するため、引き続き、JRや東京メトロの駅周辺で巡回指導を実施します。

⑰東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組みについて

○スポーツ推進と運動能力向上 65,567 千円
オリンピック・パラリンピックの日本代表選手の輩出を目指して、通年のフェンシング教室及び車いすフェンシング教室を開催します。また、新たに、北区に縁のあるトップアスリートを（仮称）スポーツアンバサダーとして任命し、イベントやスポーツ教室で活躍してもらいます。そのほか、障害者スポーツをさらに推進するため、初級障害者スポーツ指導員の養成支援や、平成29年1月開設予定の（仮称）赤羽体育館のオープニングイベントで、パラリンピック体験プログラムなどを展開します。

○トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備 51,116 千円
「ROUTE2020~~（仮称）~~トレセン通り」周辺について、オリンピック・パラリンピックを意識した街並み整備を進めるため、選手の手形モニュメントなどの設置を行うとともに、トレセン通り沿いの外構照明設置に向けた調査・設計を行います。スポーツ施設等のバリアフリー化については、十条台小学校温水プールの段差解消工事や点字ブロックの設置などを行います。

- 地域連携・魅力づくりと発信 10,326 千円
東洋大学と連携して、指さしガイドボード等を作成するなど、商店街における外国人への北区らしい魅力的なおもてなしを推進するほか、外国人向け観光ガイドマップの作成や、「来たK I T Aオリパラプロジェクト」によるボランティアの育成などを進めていきます。そのほか、リレーションシップ協議会などを開催して、区内の連携を強化していきます。

⑱地域のきずなづくりについて

- 地域のきずなづくり推進プロジェクト 5,379 千円
人と人のつながり、地域のきずなづくりといった視点から、地域で活動する団体を支援します。平成28年度は、町会・自治会、地域の活動団体、企業など様々な主体が課題を共有し、意見を交換し合う「地域円卓会議」を、地域振興室3室でモデル実施します。そのほか、地域の担い手育成講座や、北区きずなづくり月間シンポジウムなどを開催します。

⑲シティプロモーションの推進について

- ブランドメッセージの発信 3,240 千円
北区シティプロモーション方針で設定するブランドメッセージ「住めば、北区東京。」のポスターなどを作成して、住むまち北区をPRします。

⑳他自治体と共に発展できる取組みについて

- 都市交流 1,837 千円
北区と交流のある自治体が集まり、今後の自治体連携・交流のあり方や課題を話し合う研究会を設置します。また、平成29年度に開催する友好都市交流協定締結20周年記念イベントの準備経費などを計上します。

㉑新公会計制度の導入について

- 新公会計制度の導入準備 66,269 千円
平成29年度からの日々仕訳実施に向けて、財務会計システムの改修を行うとともに、マニュアルの作成や研修などを実施します。

㉒施設の更新について

- 区民センターの大規模改修 474,498 千円
昭和町区民センターの大規模改修を行います。なお、工事期間中は、旧昭和町児童室を仮移転先として活用し、地域振興室の業務や、図書館の貸出し業務を行います。

㉓国有地の取得について

- 滝野川三丁目国有地取得【再掲】 3,711,926 千円
都市計画公園の整備、区営シルバーピアの建設、障害者グループホームの誘致を行うため、滝野川三丁目国有地を取得します。
- 浮間四丁目国有地取得 812,895 千円
区営住宅の建替えのため、浮間四丁目国有地を取得します。

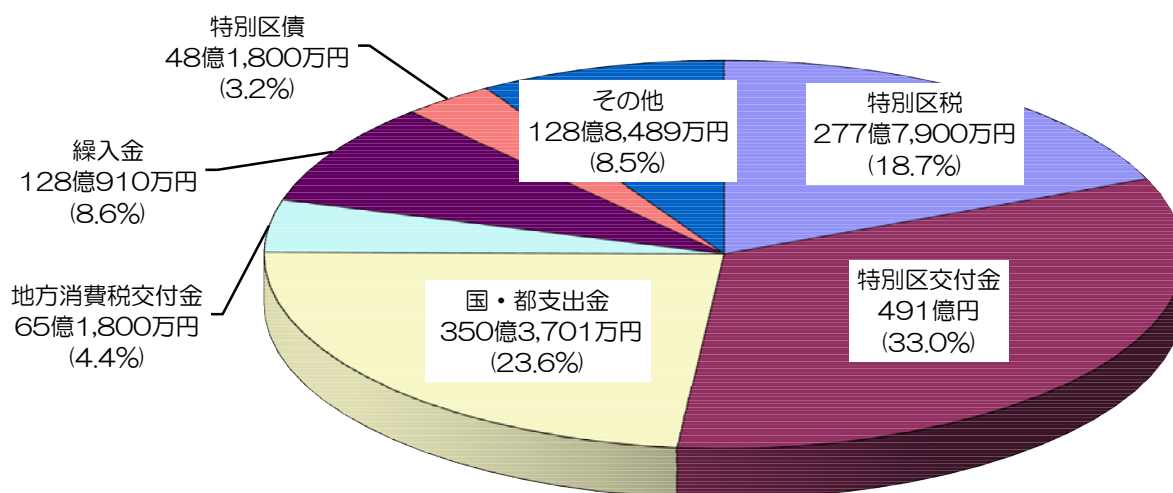
※金額は施設整備関連及び複数の事業にまたがるものなどを除き、各事業費の総額です。

3 歳入の特徴

- ・区の主要財源である特別区交付金（都区財政調整交付金）は、市町村民税法人分が主な財源となっており、一部国税化の影響が出現しているものの、景気の回復基調を反映して、17億円の増加を見込んでいます。
- ・特別区税については、特別区民税が東京都内の給与支払総額の伸び及び納税義務者数の増加、また収納率向上に向けた取組みなどにより増収となる見込みであることから、全体で約10億7千万円の増加を見込んでいます。
- ・繰入金については、主に財政調整基金を約77億円、学校改築基金を約28億円、減債基金を13億円繰り入れます。
- ・その他については、旧桜田中学校の土地建物売却が終了したことにより約39億円が減となることから、大幅な減少を見込んでいます。

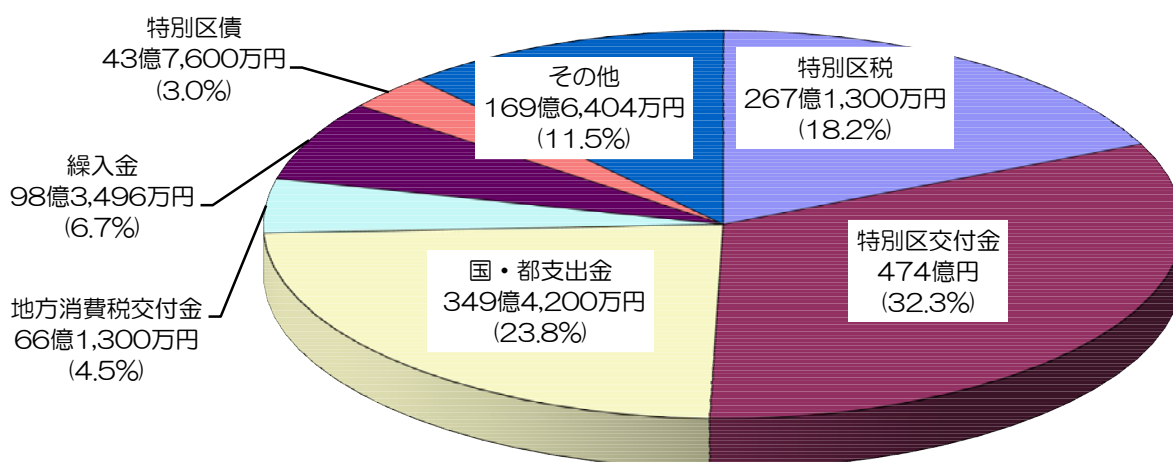
平成28年度 一般会計当初予算（歳入）

予算額 1,489億4,600万円



平成27年度 一般会計当初予算（歳入）

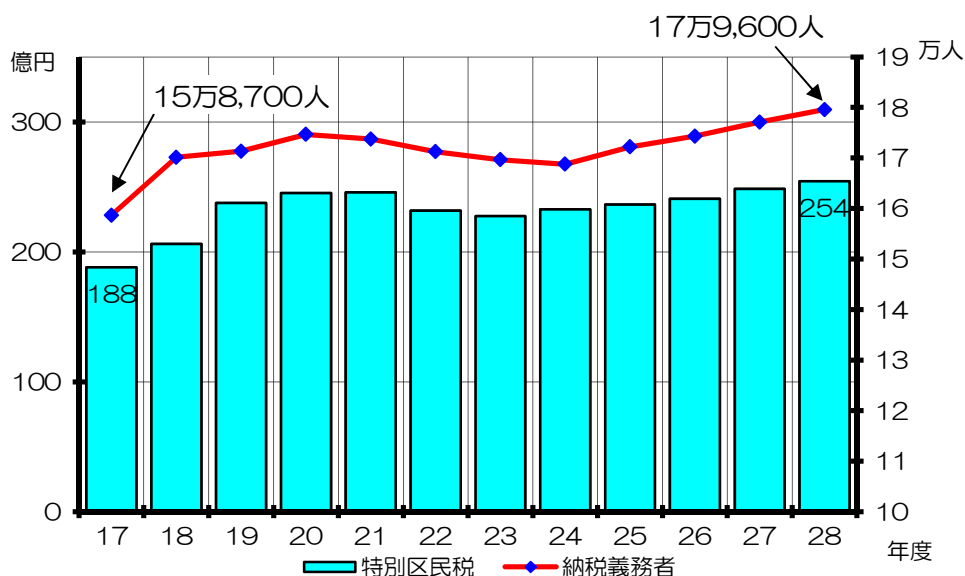
予算額 1,468億4,300万円



◇都区財政調整における調整税（当初フレーム対比）（百万円）

	27年度	28年度	増減額
固定資産税	1,146,628	1,168,746	22,118
市町村民税法人分	611,816	600,458	△11,358
特別土地保有税	10	10	0
計	1,758,454	1,769,214	10,760

特別区民税と納税義務者の推移
（平成27～28年度は見込）



※参考

◇GDP対前年度比増減率表（政府経済見通し）（％）

	26年度	27年度	28年度
名目	1.5	2.7	3.1
実質	△1.0	1.2	1.7

※平成26年度は実績、平成27年度は実績見込み、
平成28年度は見通し

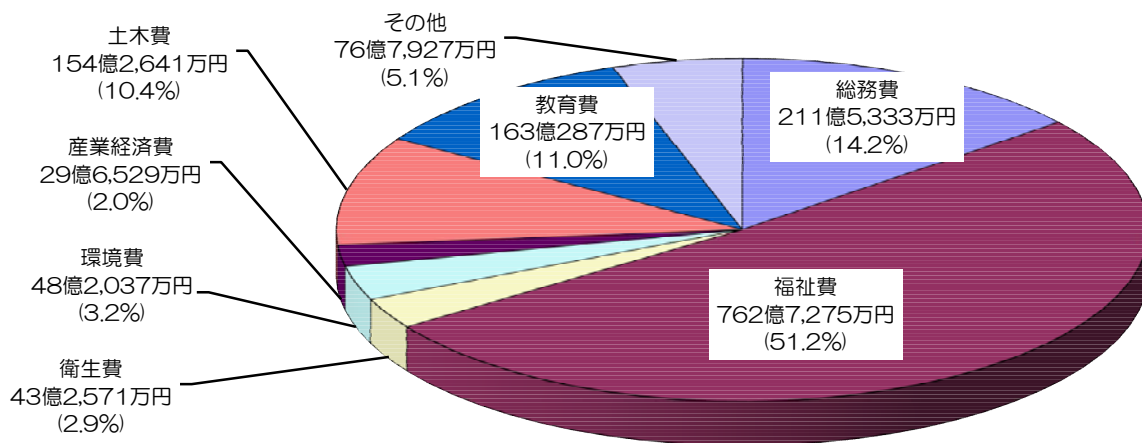
4 歳出の特徴

(1) 目的別歳出の特徴

- 福祉費は、保育所の定員拡大に伴う私立保育所委託費の増などにより増額となり、前年度に引き続き最も大きな割合を占め、予算規模の50%を超える構成比になっています。
- 総務費は、(仮称)赤羽体育館建設事業費や昭和町区民センター改修費などの増により、大幅な増額となっています。
- 教育費は、学校改築事業費や学校リフレッシュ改修費の増などにより、増額となっています。
- 土木費は、(仮称)赤羽台のもり公園の用地取得が終了したことなどにより減となった一方で、(仮称)滝野川三丁目公園用地取得費や(仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目用地取得費の増などにより、増額となっています。

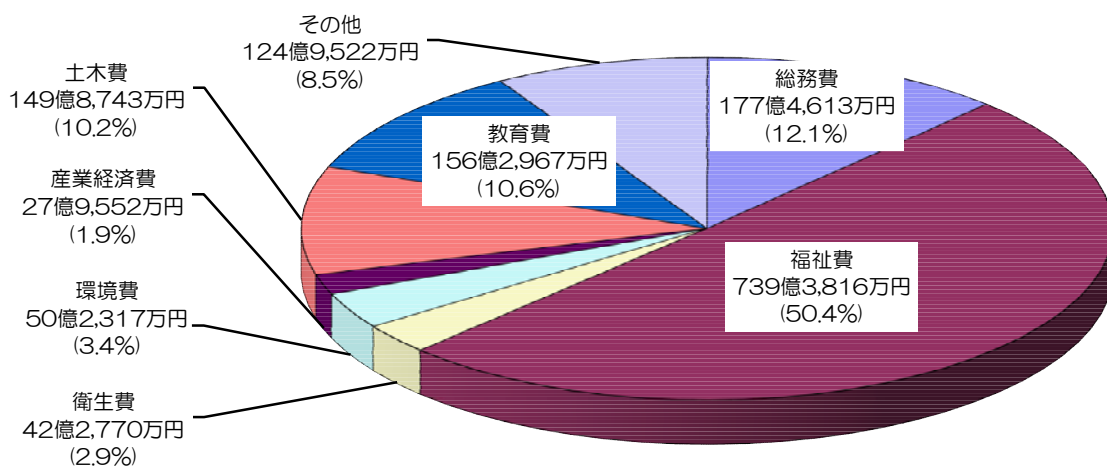
平成28年度 一般会計当初予算 (目的別歳出)

予算額 1,489億4,600万円



平成27年度 一般会計当初予算 (目的別歳出)

予算額 1,468億4,300万円



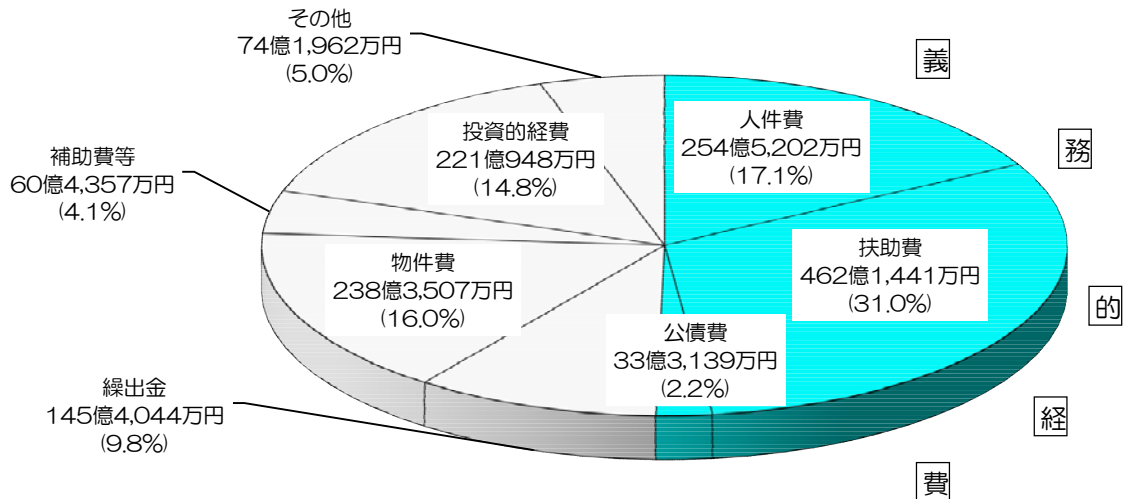
※平成28年度は、総務費・福祉費・教育費において、組織改正に伴う事業費の組替えを行っています。

(2) 性質別歳出の特徴

- ・義務的経費は、公債費が減税補てん債の満期一括償還の終了などにより減額となっていますが、扶助費が私立保育所委託費の増などにより増額となっており、依然として構成比は50%を超えています。
- ・投資的経費は、学校改築事業費の増や滝野川三丁目国有地の取得などにより、約53億円の大幅な増額となりました。
- ・物件費は、基幹系システム番号制度改修費の減などにより、約3億円の減額となりました。

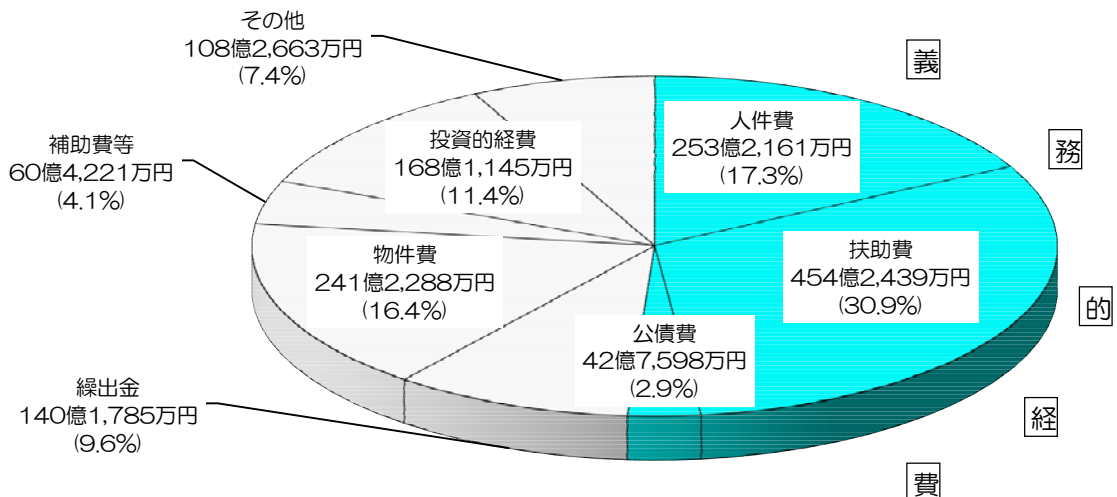
平成28年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,489億4,600万円



平成27年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,468億4,300万円



5 基金と特別区債について

(1) 主要5基金の活用について

○財政調整基金・減債基金の活用

少子高齢化などによる厳しい財政状況に対応するため、財政調整基金を活用します。また、満期一括償還方式などの特別区債償還に備えるため、減債基金の活用を図ります。

平成28年度は、財政調整基金と減債基金で約90億円を取り崩します。なお、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、平成28年度は15億円を積み立てる見込みです。

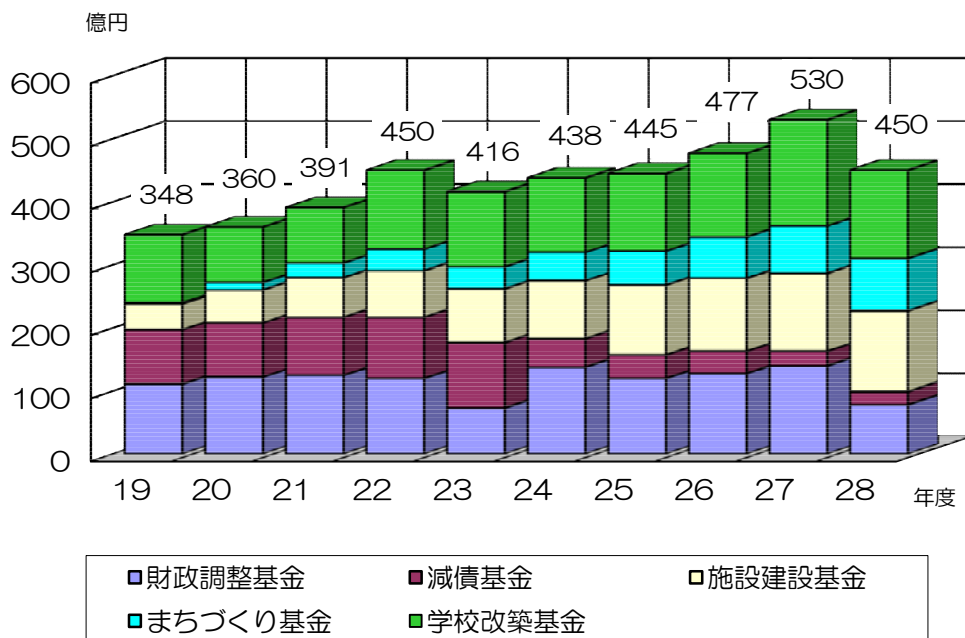
○施設建設基金・まちづくり基金・学校改築基金の活用

多額の経費を必要とする庁舎建設や、十条駅周辺まちづくりの財源に充てるため、平成28年度は施設建設基金・まちづくり基金にそれぞれ10億円を積み立てます。施設建設基金には、その他に赤羽駅西口駐車場の収益約9千万円を積み立てる予定です。

また、これまで積み立てた基金のうち、平成28年度は（仮称）赤羽体育館建設のために施設建設基金を約7億円、十条駅西口市街地再開発促進のためにまちづくり基金を約2億円、小学校2校・中学校3校の改築のために学校改築基金を約28億円活用する予定です。

主要5基金残高の推移

（平成27～28年度は見込み）



(千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	合計
27年度末現在高見込額	13,977,087	2,332,489	12,472,152	7,469,465	16,778,986	53,030,179
28年度積立見込額	※ 1,529,296	1,084,948	1,111,232	1,015,686	35,236	4,776,398
28年度取崩し見込額	7,747,484	1,300,000	740,000	190,000	2,791,000	12,768,484
28年度末現在高見込額	7,758,899	2,117,437	12,843,384	8,295,151	14,023,222	45,038,093

※地方自治法第233条の2の規定による繰越金の1/2積立分1,500,000千円を含む

(2) 特別区債の発行状況について

○特別区債の発行状況及び残高の推移

特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

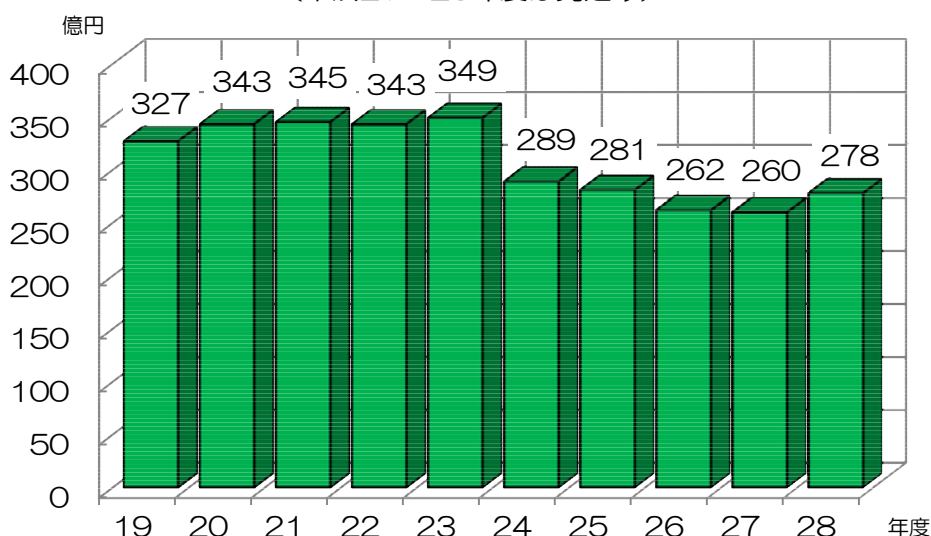
平成27年度は（仮称）赤羽台のもり公園の用地取得などで約36億円の特別区債発行を予定しており、平成27年度末現在高見込みは約260億円です。

平成28年度は、引き続き（仮称）赤羽体育館の建設工事に約21億円、新たに（仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目の用地取得に約18億円など、合わせて約48億円の特別区債発行を予定しています。また、平成28年度末現在高見込みは約278億円で、平成27年度末と比較すると、約18億円の増加を見込んでいます。

(千円)

平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込	平成28年度		平成28年度末 現在高見込
		発行見込額	元金償還見込額	
26,157,628	26,009,219	4,818,000	3,007,997	27,819,222

特別区債残高の推移
(平成27~28年度は見込み)



平成28年度 北区予算案の特徴

平成28年2月発行

刊行物登録番号
27-1-091

東京都北区政策経営部財政課
東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話(03)3908-1105 (ﾀﾞｲﾔﾙ)